

概観

1. 概要

当行では昨年度に引き続き、過去のプロジェクトの評価を国別あるいは分野別に総括することを目的として、事後評価報告概評を作成した。対象としたのは2001年度までに評価を行った、インドネシア、バングラデシュ、インド3カ国の事業（インドネシア143事業、バングラデシュ21事業、インド30事業）及び人材育成分野の事業（17事業）である。昨年度実施した4カ国（中国、フィリピン、タイ、スリランカ）及び3セクター（電力、道路、上下水道・衛生）と併せて、主要な7カ国、4セクターを総括したことになる。これらの結果を踏まえ、今後の国別評価、セクター別評価の具体的検討に活用していく予定である。

作成に当たっては、昨年度の手法を踏襲し、該当する事後評価報告書の内容を、OECD開発援助委員会（DAC）の評価5項目（計画の妥当性、実施の効率性、効果（目標達成度）、インパクト、持続性・自立発展性）に分類し、それを更に細かく23のサブ項目に整理して、分析を行っている。

なお、分析対象とした既往事後評価報告書は、評価の種類が画一的ではなく、DAC 5項目に基づく評価内容の整理が導入される以前のものもあり、また分析の詳細度が異なる評価結果を含んでいる。このため特に人材育成分野に見られるように、既往事後評価報告書にてカバーされていない項目については本概評の対象外であると言った限界がある。

2. 結果の総括

国別概評については、各国ともにこれまで事後評価が実施された事業は、全体的に満足できる良好な成果を上げていると言える。特に事業の「計画の妥当性」についての評価は高いものが得られた。

個別に見てみると、国により評価結果に差異があり、「実施の効率性」については、インドネシア、バングラデシュにおいて全体として良いという結果がでているものの、インドについては工期の遅延が

事業実施上の課題となっている。

また「効果（目標達成度）」では、インドネシア、インドの事業にて、大半の事業で事業目的を達成しているとされているが、バングラデシュの事業では主として電力セクターのパフォーマンスの不足が認められる。

更に「持続性・自立発展性」については、インドネシアでは懸念があるケースが多く、バングラデシュでも同様だが、インドにおいては大変高い水準にあるとの判断が得られている。

一方、人材育成分野の事後評価事業は9カ国にわたっており、各項目の評価結果は分野の特性と言うよりは国や地域の特性に負うところが多いと判断されるが、総括すると、「計画の妥当性」、「効果（目標達成度）」の評価結果について、高いものが得られている。



インドネシア地方インフラ整備事業